

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02243

研究課題名（和文）放課後等デイサービスの専門性向上に関する研究

研究課題名（英文）Enhancing expertise in "after-school day service" for disabled students

研究代表者

立松 英子（TATEMATSU, Eiko）

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：20510613

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000円

研究成果の概要（和文）：放課後等デイサービス事業所における発達支援への関心は高く、直接支援者は、利用者の行動への対応方法や課題設定について迷いや懸念をもっていることが、質問紙調査から明らかになった。

実践研究では、直接支援者が自ら認知発達評価を実施したことにより、利用者の外界理解や対人意識の質的段階的違いに気づき、対応指針を修正するスキルが向上した。本研究では、言語交流が困難なピアジェの感覚運動期を6段階に、前概念的思考段階を2段階に分け、最終的には、直感的思考段階までの行動特徴やコミュニケーション方法を系統的に示した。個に応じた意思表示支援や本人主体のアプローチを考える際の指標になると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

厚生労働省では、放デイのガイドラインの改訂に向け、「学童期・思春期の幅広い年齢層や発達の状態、障害の多様性や関心の多様性についても対応できるよう発達段階に合わせたよりきめ細かな内容のガイドラインに改訂する必要がある」としている。複雑な多様性を伴う利用者の把握においては、多軸的な尺度が必要であり認知発達の視点はその1つといえる。本研究では、重症心身障害児や具体的操作段階以降の事例検討はできなかったが、今後これらを加えることにより、支援の具体例を利用者の「わかり方」に応じて整理することが可能になる。特に、安全管理に目が向きがちな重症心身障害児に発達支援を保障するための視点を提供したといえる。

研究成果の概要（英文）：As a result of the questionnaire survey, it was revealed that there is a high level of interest in developmental support at after-school day service facilities, and that direct supporters have concerns how to respond to user's behaviors and to set appropriate tasks. In the practical research, the direct supporters noticed qualitative and step-by-step differences among the users' understanding of the external world and interpersonal awareness and improved their skills to modify the response guidelines. Using the evaluation method of the cognitive development, the direct supporters divided the Piaget's sensorimotor stage, in which verbal communication is difficult, into 6 stages according to the requesting behaviors and, the preconceptual thinking stage, into 2 stages. It is suggested to be the indicator for the direct supporters working in after-school day service facilities when considering appropriate support for users' expression of intention and a person-centered approach.

研究分野：特別支援教育

キーワード：認知発達 発達支援 意思表示支援 視覚-運動機能 行動障害 コミュニケーション 感覚運動期 直感的思考段階

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

2012年に児童福祉法に位置付けられた「放課後等デイサービス」（以下、放デイ）は、「子どもの最善の利益の保障」、「共生社会の実現に向けた後方支援」、「保護者支援」を基本的役割とする障害児通所支援サービスである。単なる預かりではなく療育の場であるという位置づけから、各事業所には発達支援における専門性向上が求められている。ただ、利用者の年齢、発達の状態、障害種とその程度、利用ニーズ等が多様なことにより、具体的な方法については、各事業所が既存の療育方法を学びながら模索しているのが現状であり、多様な実態に応じて療育の専門性をどのように確保するかは明確になっていない。

### 2. 研究の目的

本研究では、放デイにおける発達支援の実態や管理者の関心、職員の意識等を明らかにした上で、発達支援を含めた一定の質の担保と職員の専門性の確保を満たす方法の具現化体系化を目的とした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 質問紙調査

放デイにおける発達支援への関心や実際の取組に関して調査した。質問対象は、放デイの管理者と直接支援者である職員であった。質問紙の配布対象は、群馬県・福島県・横浜市・山口県・東京都の社会福祉施設や事業所（以下事業所）400か所であった。「放課後等デイサービスガイドライン」（厚生労働省，2015）を参考に、各地域の専門性向上にかかわる専門家（作業療法士や児童発達支援管理責任者）との協議を経て質問紙を作成し、地域の放デイ事業所の名簿からランダムに抽出して郵送した。調査の準備期間が、未曾有の感染症（COVID-19）の脅威にさらされた時期と重なり、一旦実施を延期したが、収束の見通しがたたなかったため、2020年5月、実施に踏み切った。

#### (2) 実践研究

①知的障害を伴う対象：質問紙調査の依頼の際に事例研究への協力も募ったところ、群馬県下6箇所の事業所から申し出があった。各事業所で対象を選んだため、事業所が発達支援への専門的助言を必要とし、かつ保護者が研究協力を承諾した利用者が事例研究の対象となった。1名を除いた全員が特別支援学校在籍者であった。

研究開始年度に研修会を3度開催し、事例の担当職員（以下、直接支援者）に研究の目的、認知発達評価の理念や操作法、後述する個別学習の実施方法を伝えた。2年目に、研修内容を実践マニュアルにまとめて成果物①を作成し、次年度以降も年1回の研修を行なった。直接支援者に認知発達評価や適応行動尺度の記入を依頼し、事例検討会を通じて利用者の行動を動画で共有し、発達の視点から療育方針を検討した。動画の長さは各々1-2分であり、撮影場面は、認知発達評価の場面、教材教具（以下、教材）を使った個別学習の様子、集団参加の様子や働きかけに迷いを生じる場面であった。事例検討会には、直接支援者のみならず、事例をよく知る他の事業所職員も参加した。

主な評価尺度は、言語系の認知発達評価として「太田ステージ評価（LDT-R）」（太田・永井・武藤，2015）、視覚-運動系の認知発達評価として「鳥の絵課題（TOB）」（立松，2022）、適応行動の評価として「日本版 Vineland II 適応行動尺度」（辻井・村上，2014）であった。LTD-Rは、Piagetの認知発達段階を操作的に捉える評価法である。言語交流に制約のある対象が多かったため、知能検査は実施していない。研究代表者は認知発達評価の様子を動画で確認し、必要に応じてその結果を修正した。

「障害児基礎教育研究会（<https://kisoedu.jp>）」で開発した立体の教材を各事業所に提供し、個別学習の実施を依頼した。その目的は、対象の認知（視覚の使い方、目と手の協応、空間認知、人への関心と要求表現等）を、物（教材）の扱いを通して「直接支援者が具体的に」読み取ることであった。実施時間は10-15分程度とし、放デイの集団活動の合間に行なった。

当初、研究代表者は、事業所を利用中の事例を1事例につき1-2回訪問したが、COVID-19予防対策により、2年目以降は訪問が制限された。そのため、事例検討会も3年目よりオンラインで行なった。各事例の保護者とは年1回面談し、その際、研究の目的説明とともに、前述した適応行動の評価への協力もお願いした。

②知的障害のない対象：事例検討会には知的障害のない対象がいなかったため、研究代表者が5歳0ヵ月から療育を実施していた対象を加えた。1年4ヵ月後、就学を控えて受けた田中ビネー知能検査では、IQ91を示した事例である。注意欠如多動症（ADHD）と自閉スペクトラム症（ASD）の診断があり、発語はあり文字も読んでいたものの、激しい動きと視線共有の乏しさにより相互交渉が困難で、特にペンをもって描く課題に拒否が強かった。月に1回の割合で家庭を訪問し、認知発達評価及び教材教具を媒介とした個別学習を行ない、感覚運動的アプローチを中心に働きかけた。本児が就学し、放デイを利用することになったことを機に、療育開始から入学後1年

間までの2年間の発達の経過を分析した。

<倫理的配慮>対象の個人情報取得、個別学習の実施、支援場面の動画撮影と事例検討会での共有、行動評価への協力や研究発表及び論文文化について、事業所の管理者と保護者に文書で承諾を得た。また、事例検討会に参加する直接支援者及びそれ以外の職員にも、個人情報保護のための誓約書の提出を求めた。東京福祉大学倫理・不正防止専門部会による倫理審査（受付番号：東福大倫審 2020-1号、2020年9月10日付）で承認を受けたが、質問紙調査部分は、調査開始に審査が間に合わず除外されている。

#### 4. 研究成果

##### (1) 質問紙調査

回収率は19%（74事業所、83名の直接支援者）であった。その結果は次のように要約できた。各事業所で最も多い障害種を問う質問では、知的障害を伴う発達障害が37%、次いで知的障害のない発達障害が24%、知的障害が23%、重症心身障害と肢体不自由を合わせて16%であった。医療的ケアを行う事業所は19%存在した。

発達支援への関心は、経営主体（営利/非営利）にかかわらず高く、運営上の課題として最も関心が高かったのは「職員の専門性の向上」であった。専門性の向上のためにかかる研修などの費用は、事業所で負担するところが多かった（81%）。半数以上の事業所が何らかの専門的技法を取り入れており、その割合は営利型事業所で有意に多かった。

直接支援者は女性が多かった（74%）。男女を含めた平均年齢は35歳、年齢範囲は20歳から77歳、障害児者支援の経験年数は1年未満から30年までと、その実態は多様であった。記述式回答では、利用者が楽しめる課題の工夫に関する記述とともに、自傷や他害、物を投げるなど行動に関する記述が多かった。

回収率の低さに加え倫理審査が間に合わなかったため、本調査は事前調査として位置づけた。

##### (2) 実践研究

①知的障害を伴う対象：事例検討会で協議された事例は4年間で19名（複数回協議された事例を含む）、小学生から高校生までを含み、1名を除いた全員が特別支援学校在籍者であった。LDT-Rの結果から、Piagetの感覚運動期から前概念的思考段階までを含むことがわかった。全員が言語表現や意味理解に制約がある中で、直接支援者が特に言語交流に困難を感じる感覚運動期の対象が13名、全体の68%を占めた。

LDT-Rの評価基準にしたがい、感覚運動期は6段階に分けられた。前概念的思考段階は2段階に分けられた。事例検討会では、研究代表者が各段階の一般的行動特徴を伝え、直接支援者は、それを踏まえた上で事例の行動に基づき対応方針を検討した。例えば、感覚運動期の段階分けは要求表現の有無や種類を指標として行なわれるので、事業所では、主に意思表出支援の視点や方法が調整され、直接支援者の関心は、指示伝達の方法のみならず、本人からの意思表出を促す取り組みにも向けられるようになった。個別学習での教材の扱いの観察により、日常の働きかけにおいても、扱う物の大きさ、手触り、置く位置や作業空間に注意を払うようになった。その結果、直接支援者は、本人が自発的に取り組む課題を見つけることができるようになった。

②知的障害のない対象：LDT-Rによれば、Piagetの直感的思考段階に相当する事例である。Vineland II 適応行動尺度の標準得点の変化より、就学前の1年4か月で急激なキャッチアップが見られたことが明らかになった。特に本児が苦手とする視覚-運動の領域で、定型発達の順序性を迎って変化したことが確認できた。

成果として論文等にまとめられたのは、発達の視点によって課題や環境が調整され、意思疎通や日常行動に顕著な変化が見られた9名の事例（A～I）である（表1）。








表1 実践研究の事例と認知発達段階との関係

ピアジェの 認知発達段階	非論理的思考段階						論理的思考段階				
	感覚運動期(無シンボル期)						表象的思考期				
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	前操作期		具体的操作期	形式的操作期	
定型発達の 該当年齢	0-1ヶ月	1-4ヶ月	4-8ヶ月	8-12ヶ月	12-18ヶ月	18-24ヶ月	前概念的思考段階	直感的思考段階	7~11歳	11歳~15歳	
							2-4歳	4~7歳			
	ピアジェによる知能の発達段階(野呂,1983)										
太田Stage	Stage I-1(1)-(3)			I-2	I-3	II	III-1	III-2	IV前期	IV後期	V以上
実践研究 の事例	実践研究① 高等部			A	B	C					
	実践研究① 小学部			D	E	F	G	H			
	実践研究② 就学前幼児							I			

最終的に、感覚運動期から直感的思考段階（表1）まで、LDT-Rの分類によれば Stage I-2 か

らIV前期までの発達支援について、各 Stage の要求手段や外界理解の特徴に沿って、意思表出支援や好む活動、コミュニケーションを活性化する活動例等を系統化した（表2：一部）。また、支援の際の手がかりとして、各段階で優先的に使われる感覚を示した（成果物②）。

表2 コミュニケーションに関係した働きかけの具体例（感覚運動期）

Stage	Stageの判断基準	意思表出を促す働きかけ	好む活動	コミュニケーションを活性化 する具体物や活動例	教材例
Stage I -1	人に向かう要求表現 が認められない	物を媒介に外界への興味 関心を引き出す			
I -1(1)	働きかけに対して明確な 反応が認められない		肌や手が触れる ⇒音が鳴る	触れると音の出るもの	
I -1(2)	働きかけに対して何らか の反応が認められる (顔を向けるなど)			触れると音の出るもの	
I -1(3)	働きかけに対して 物を把握しようとする 動きが認められる		掴む、ひっかける	掴みやすい大きさ、感触の 良いもの、光沢のあるもの、 チラチラするもの	
Stage I -2	要求表現は単一	物を媒介に人に向かう気 持を引き出す	振る、放す（落と す）、払いのける、 抜く（弁別・選択なし）	触覚の手応えのある活動 物への要求を引き出しサイン を促す、こだわりのある 物を高いところに置き、ク レーン、指さしを引き出す	
Stage I -3	要求表現は複数 (クレーン、指さ し、発声など)	指さし、身振りなど要求 表現を多様化し使い分け を促す	落とす、さすなど垂 直方向の活動を通し た触覚による弁別	要求によって異なるサイン を促す、行き先によって持 ち物を替える、物を並べる ことによってスケジュール を示す、不安なときは感触 のよい物を手にもたせる、 身につけるものや使用物 (食事-エプロンなど)で 活動を予告する	 
Stage II	 「時計はどれで すか？」など名称での質 問に指さして応じる。4 つ以上正解で通過。	身振りと言葉での対話を 促進し、2つの物を提示し 選ばせることにより意思 表出を図る	線への取り組み (揃える、並べる)  面への取り組み (は める、見本に合わせ る)  お皿への分類 (入れ た時に触覚的フィ ードバックがない)	言葉に物、身振り、絵カ ード等を組み合わせ指示を 伝える、身につけるものや 使用物、特定のイラストや 写真で活動を予告する	 

\*StageIII-1（前概念的思考段階）以降は、成果物②に掲載。

放デイのガイドラインの改訂に向け、障害児通所支援に関する検討会では、「学童期・思春期の幅広い年齢層や発達の状態、障害の多様性や関心の多様性についても対応できるよう発達段階に合わせたよりきめ細かな内容のガイドラインに改訂する必要がある」としている（厚生労働省、2023）。重症心身障害児や知的障害児を含み複雑な多様性を伴う利用者の把握においては、生活年齢のみならず多軸的な尺度が必要である。認知発達の視点はその1つといえる。Stage I -1の3段階やStageIV後期以降においては事例検討ができなかったため、今後の課題としたい。

<引用文献>

厚生労働省（2015）放課後等デイサービスガイドライン。厚生労働省ホームページ  
 厚生労働省（2023）第10回障害児通所支援に関する検討会資料1（令和5年2月24日）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_31379.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31379.html)（2023.2.28最終アクセス）  
 太田昌孝・永井洋子・武藤直子（2015）自閉症治療の到達点 第2版。日本文化科学社。  
 辻井正次・村上隆（2014）日本版 Vineland-II 適応行動尺度 面接フォーム マニュアル。（原  
 著：  
 Vineland Adaptive Behavior Scales Second Edition. Sparrow, S. S., Cicchetti, D. V.&  
 Balla, D. A. 2005  
 PEARSON). 日本文化科学社。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 立松英子	4. 巻 13
2. 論文標題 放課後等デイサービスにおける認知発達評価の意義 -職員専門性向上に関連して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 茶屋四郎次郎記念学会誌	6. 最初と最後の頁 111-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立松英子	4. 巻 12
2. 論文標題 青年期の知的障害における癇癩の要因-視機能の発達に着目した実践的検討 - (事例研究)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京福祉大学・大学院紀要	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 立松英子
2. 発表標題 放課後等デイサービスにおける認知発達評価の意義 - 職員の専門性向上に関連して -
3. 学会等名 第63回児童青年精神医学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Eiko Tatematsu
2. 発表標題 Evaluating cognitive development on children with ASD and ID with practical methods named "Ohta Staging" and "Task of Birds"
3. 学会等名 2021 International Symposium on Exercise Intervention for Autism Spectrum Disorders. In 揚州大学(中国) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 立松英子・張偉績・中野絢子
2. 発表標題 放課後等デイサービスの専門性向上に関する小規模調査 -コロナ禍における課題も含めて-
3. 学会等名 第55回日本発達障害学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Eiko Tatematsu
2. 発表標題 Measuring Symbolic Functioning and Visuo-motor Skills for Appropriate Approaches to Teenagers with Low Verbal Communication and Aggressive Behaviors.
3. 学会等名 The 16th world congress of the International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Eiko Tatematsu	4. 発行年 2023年
2. 出版社 IGI-Global	5. 総ページ数 350
3. 書名 Developing Inclusive Environments in Education: Global Practices and Curricula (Chapter5)	

1. 著者名 Eiko Tatematsu	4. 発行年 2021年
2. 出版社 IGI-Global	5. 総ページ数 391
3. 書名 Education and Technology Support for Children and Young Adults with ASD and Learning Disabilities (Chapter5)	

1. 著者名 立松 英子、齋藤 厚子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学苑社	5. 総ページ数 160
3. 書名 子どもの心の世界がみえる 太田ステージを通した発達支援の展開	

1. 著者名 立松 英子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 106
3. 書名 発達支援と教材教具 「席を立つ」子どもへの認知発達に応じた合理的配慮	

1. 著者名 Elko Tatematsu	4. 発行年 2019年
2. 出版社 IGI-Global	5. 総ページ数 398
3. 書名 Handmade Teaching Materials for Students with Disabilities (Chapter6)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	田島 久恵  (Tajima Hisae)	理事長	NPO法人 あんだんて (放課後等デイサービス事業所)
研究協力者	新井 慶之  (Arai Hiroyuki)	理事長	NPO法人 セサミ (放課後等デイサービス事業所)

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	布施 佐知子  (Huse Sachiko)	理事長	NPO法人 わんぱくひろば (放課後等デイサービス事業所)
研究協力者	山本 知子  (Yamamoto Tomoko)	理事長	社会福祉法人 はーとわーく
研究協力者	萩原 佳代  (Hagiwara Kayo)	代表者	合同会社ルアナ 放課後等デイサービス ライム
研究協力者	林 直子  (Hayashi Naoko)	言語聴覚士	株式会社 SENSE チャイルドケアハースラーニング(代表 河村 知晃)

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関